

3 主要な事業の施行状況

(1) 大竹を愛する人づくり

新

第五次大竹市総合計画普及事業

決算書 118 ~ 119
 <<担当：企画財政課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	1,516				1,516

よいまち大竹市をみんなでつくっていくための考え方などを広めるための事業です。
 平成23年3月に策定したわがまちプラン（第五次大竹市総合計画）を冊子にし、様々な普及活動を展開しました。

【事業の実施状況】

印刷製本費 1,117千円

- まちづくりの基本理念をわかりやすくするために、イラストを多用した物語風の「市民普及版」を全戸配付するとともに、小学校6年生を対象に学校の授業で利用してもらい、まちづくりの考え方を広めています。
- 基本理念や将来像が掲載されている「基本構想」を1,000円で、平成23年度～平成27年度に主に取り組む施策などを掲載した「前期基本計画」を500円で販売するとともに、公民館や集会所など市民が集う場所へ設置しました。

手数料 399千円

- わがまちプランの推進力と位置付けた「大竹を愛する人づくり」に繋げる事業として、大竹市のことを知ってもらう「大竹市検定 クイズゲーム」をホームページ上に立ち上げました。

その他

- 広報紙でわがまちプランを連載して少しずつ紹介することで話題に触れる機会を増やしています。
- 依頼に基づき、職員による出前講座を実施しています。

特別支援教育推進事業

決算書 256 ~ 257
 <<担当：総務学事課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	12,291				12,291
22年度	12,874	34			12,840
23年度	13,729	56			13,673

市内小・中学校において、障害のある児童・生徒に対し、食事・教室の移動補助など、学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童・生徒に対し、さまざまな場面で適切に支援することができるよう、支援員を配置しました。また、教職員に対して、特別支援教育について理解を深める研修を実施しました。

【事業の実施状況】

○ 各学校への支援員の配置状況

玖波小	2人				
小方小	2人	小方中	1人		
大竹小	3人	大竹中	2人	計	10人

- 報酬 22千円
- 賃金 13,629千円
- 報償費 67千円
- 旅費 11千円

山・海・島体験活動推進事業

決算書 256 ~ 257

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	589	589			
23年度	509	509			

日常とは異なる環境の中で、豊かな心と生きる力をはぐくむことを目的として、3泊4日の集団宿泊活動の中でボランティア活動、自然体験等のさまざまな体験活動を行いました。

【事業の実施状況】

- 参加児童：玖波小学校5年生 40人
- 場 所：自然の家 やさか
- 内 容：飯ごう炊さん、豆腐づくり、登山、星空観察、陶芸体験、川遊び、キャンプファイヤー、ボランティア活動

こども相談室運営事業

決算書 258 ~ 261

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	8,389				8,389
22年度	7,996				7,996
23年度	5,669				5,669

家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活での支援を行い、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】

- 教育相談教室…専門職員2人で、相談等を受けています。
 (相談件数) 平成21年度 3,482件 (うち電話での相談 293件)
 平成22年度 3,269件 (" 269件)
 平成23年度 1,757件 (" 260件)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ○ 報酬 2,360千円 (共済費含) | ○ 旅費 1千円 |
| ○ 需用費 924千円 | ○ 役務費 183千円 |
| ○ 委託料 167千円 | ○ 使用料及び賃借料 2,034千円 |



小方小学校・小方中学校移転改築事業

決算書 262 ~ 263

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	439,996	276,676	154,700	7,511	1,109

※ 上記事業費には事務費を含みます。

岩国大竹道路の整備予定地や交通量の多い国道2号に近接している現在地から、強固な地盤で災害に強く、教育環境に適した小方ヶ丘（大願寺地区）に、施設一体型の小中一貫校として、小方小学校、小方中学校を移転改築します。平成23年度から平成24年度の2ヶ年で小・中学校校舎、小学校講堂兼屋内運動場、中学校屋内運動場、中学校武道場、小学校グラウンド、中学校グラウンド、サブグラウンド、プールを整備します。

平成25年4月に「小方学園」（総称）として開校予定です。

【事業の実施状況】

平成23年9月から建設工事に着手しています。

- 委託料
 - ・実施設計業務委託料 7,511千円
受注者：(株)車田建築設計事務所
 - 工事請負費
 - ・小方小学校・小方中学校移転改築工事 429,802千円
受注者：フジタ・竹内特定建設工事共同企業体、(株)中電工 大竹営業所
(株)三晃空調 中国支店、(株)三洋技建、(株)フジタ 広島支店
 - 事務費 2,683千円
- ※ 防衛省再編交付金141,300千円を充当しました。

21世紀を担う人づくり事業

決算書 274 ~ 277

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	635	32			603
23年度	805	188			617

中学生交歓交流事業は市内中学生が、平成4年度から交流を続けている沖縄県豊見城市の中学生と生活を共にし、平和学習、様々な体験学習を通じて、友情を深める中で、広い視野を持った次代を担う人材の育成を図ります。平成23年度は、大竹市の中学生が豊見城市を訪問しました。

ジュニアリーダー事業は、まちづくりジュニアスタッフACTの協力を得て、プログラムの幅が徐々に広がっています。また、三倉岳登山や阿多田島での漁業見学など大竹市の産業・観光を実際に体験することふるさと「おおたけ」を愛する心を育てています。

【事業の実施状況】

- 各事業の参加者

中学生交歓交流事業	平成22年度 6人	ジュニアリーダー事業	平成22年度 9人
	平成23年度 6人		平成23年度 19人

市民文化講演会

決算書 274 ~ 277

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	1,653			550	1,103
22年度	930			623	307
23年度	1,325			875	450

【事業の実施状況】

年度	講 師	テーマ	受講者数 (人)
21年度	朝原 宣治さん 奥野 史子さん 夫妻	「オリンピックへの道」 ～夫婦で取った3つのメダル～	684
22年度	池上 彰 さん	「ニュースを読み解く」	728
23年度	東国原 英夫 さん	「ピンチをチャンスに」 ～元気な地方が日本を変える～	764

放課後子ども教室事業（放課後子どもプラン）

決算書 276 ~ 277

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	3,123	2,081			1,042
22年度	3,156	2,103			1,053
23年度	4,000	1,737			2,263

放課後・週末の子どもの居場所の確保、体験活動やスポーツ・学習機会の提供を行います。

この事業は、次世代育成支援事業として地域や各団体・企業等と連携を図り、「放課後子どもプラン運営委員会」を設置し、「放課後子ども教室」として開催しています。

【事業の実施状況】

- 開催教室 ソフトテニス、バドミントン、卓球、音楽などの体験教室
- 場 所 総合体育館、総合市民会館、大竹会館、玖波小学校、小方公民館、大竹小学校
- 対 象 市内在住の保育所（幼稚園）年長から中学校3年生までの幼児・児童及び生徒
- 参 加 者 延べ3,768人



放課後児童クラブ事業（放課後子どもプラン）

決算書 278 ～ 281

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	28,766	8,580		7,287	12,899
22年度	26,644	13,230		6,743	6,671
23年度	30,864	15,066		7,686	8,112

保護者が安心して働けるよう、保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童について、学校授業終了後に遊びや生活の場を提供し、仕事と子育ての両立を支援していきます。できる限り待機児童を出さないよう、対応しています。

【事業の実施状況】

- 利用者数 ひかり児童クラブ（大竹小学校） 175人
みどり児童クラブ（小方小学校） 80人
あすなる児童クラブ（玖波小学校） 57人

※ 短期的・一時的な利用者及び年度途中で退会された方も含めた年間総利用者数です。

子育て支援事業

決算書 278 ～ 281

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	199	15			184
22年度	653	518		12	123
23年度	165			13	152

【事業の実施状況】

- こそだてじゅく「ひよこルーム」事業

〔実施回数〕9回（1～2歳児対象）〔参加者数〕親子20組 41人

遊びやレクリエーションなどを通じて、親同士、子ども同士のふれ合いを深めるとともに、保護者の育児ストレス解消と、子育てが楽しいと思える環境づくりへの手伝いをしました。

- 乳幼児教育講座「リトミック」

・ギャラリーおおたけ教室〔実施回数〕12回（2～3歳児対象）〔受講者数〕延べ216人

・栄公民館教室〔実施回数〕12回（1.5歳～3歳児対象）〔受講者数〕延べ226人

在宅児童の家庭を対象として、親子で一緒に体を動かすことにより、親子のスキンシップを図るとともに、乳幼児の運動機能を育成し、乳幼児を持つ保護者の子育てを支援しました。

- えほんでハートフル事業

〔実施回数〕各12回（4ヶ月児及び1歳6ヶ月児対象）〔参加者数〕764人

4ヶ月児健診（乳児健康相談）、1歳6ヶ月健診時の待ち時間を利用して、読書ボランティアの協力によって絵本の読み聞かせを実施し、親と子が肌のぬくもりを感じながら、ことばと心を通わすかけがえのないひとときを「絵本」を介して持つことを支援しました。また、家庭における読み聞かせを継続していただくため、おすすめの図書を掲載したブックリストを渡すとともに、図書館の利用を勧めています。

- 親の力を学びあう学習プログラム事業

〔実施回数〕2回〔参加者数〕延べ22人

家庭教育の充実に向けて、親子関係や家族関係などをより豊かなものにしていくきっかけづくりのために、広島県教育委員会が開発した「『親の力』をまなびあう学習プログラム」を活用した講座を開催しました。子育て中の親だけでなく、子どもの成長を願い、支え、見守るすべての方を対象としています。子育てについて交流しながら学びあう「寄って、話して、自ら気づく」参加型の学習プログラムで、身近なエピソードを題材にしたワークシートを使って学習していきます。

また、学習プログラムの進行役を務めるファシリテーターを養成する親の力を学びあう学習プログラムファシリテーター養成講座を開催し、19人が受講しました。

新

みどり児童クラブ建設事業

決算書 262 ~ 263
280 ~ 281

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	1,667			1,477	190

小方小学校の移転改築に併せて、小方ヶ丘（大願寺地区）に「みどり児童クラブ」を建設します。よりきめ細かな対応ができるよう、40人規模のクラブを2クラブ運営できる施設を整備していきます。平成24年度中に完成予定です。

【事業の実施状況】

- 委託料
 - ・実施設計業務委託料 1,477千円 受注者：(株)車田建築設計事務所
- 手数料（建築確認申請等） 190千円

給食センター建設事業

決算書 298 ~ 301

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	8,106	7,607			499
23年度	1,780		1,200		580

※ 上記事業費には事務費を含みます。

老朽化した給食施設の更新に加え、中学校給食の実現のため、学校給食衛生管理基準に適合した安全・安心な給食を提供する給食センターを小方ヶ丘（大願寺地区）に建設します。この給食センターは、大規模災害時における防災機能（市内各避難所への食糧供給拠点）を持ち合わせています。平成24年度に完成し、平成25年4月から市内小・中学校への給食配送を開始する予定です。

【事業の実施状況】

平成23年度は、防災機能を持つための自家発電設備設置や屋外倉庫建設の設計業務等を実施しました。

- 旅 費 9千円
- 手数料 75千円
- 委託料
 - ・設計業務等委託料 1,696千円 受注者：(株)村田相互設計



(2) 生活基盤が整ったまちづくり

拡充

地域公共交通整備事業

決算書 126 ~ 127

《担当：市民課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	8,117				8,117
22年度	11,388				11,388
23年度	135,449	102,585		18,000	14,864

平成21年3月に策定した「大竹市地域公共交通総合連携計画」に基づいて事業を実施しました。

こいこい（幹線）バスや三ツ石乗合タクシーの実証運行を継続するとともに、新たな支線として、乗合タクシー2路線（玖波7・8丁目、湯舟町）と栄ぐるりんバスの実証運行を開始しました。

2周年記念事業やロゴマークの公募、車両見学会などにより、市民の皆さんが親しみを感じ、「市民自らが創り・守り・育てる」バスとなるよう、利用促進に努めています。

【事業の実施状況】

- 大竹市地域公共交通活性化協議会の開催 2回
- 幹線交通検討分科会の開催 3回
- 広報紙への啓発記事の掲載 12回 ※日本モビリティマネジメント会議デザイン賞を受賞
- こいこい（幹線）バスの実証運行（定時定路線型）
JR玖波駅～JR大竹駅間を結ぶコミュニティバスの運行を平成21年10月から継続
利用者数74,812人/年（204人/日 6.1人/便） 収支率48.8%
バスの愛称を公募により決定し、5月5日から「こいこいバス」としました。
11月の休日には、大人同伴の小学生を無料とする「バスエコファミリー」を実施し、子どもや子育て世代の方にもバスを知ってもらい、乗ってもらえるよう取り組みました。
- こいこいバス 低床車両の導入
高齢者や子どもも乗降しやすい低床車両2台を導入しました。（平成24年4月1日から運行）
低床車両購入について、地域公共交通活性化協議会へ18,903千円の補助金を交付しました。
- 三ツ石地区乗合タクシーの実証運行（デマンド型）
三ツ石地区⇄市役所・ゆめタウンを結ぶ乗合タクシーを運行 月・火・金運行 11便/日
利用者数1,927人（1,054台） 1.8人/台 収支率：47.7%
- ひまわりタクシー（玖波7・8丁目）の実証運行（デマンド型）
地域⇄玖波駅・広島西医療センターを結ぶ乗合タクシーを運行 月・火・金運行 9便/日
7月に玖波7丁目で運行が始まり、平成24年1月から玖波8丁目へも区域を拡大しました。
利用者数515人（349台） 1.5人/台 収支率：34.4%
- 湯舟のりあいタクシーの実証運行（デマンド型）
湯舟地区⇄玖波駅・広島西医療センターを結ぶ乗合タクシーを運行 月・火・金運行 10便/日
利用者数42人（33台） 1.3人/台 収支率：35.3%
- 栄ぐるりんバスの実証運行（定時定路線型）
栄地区⇄大竹駅を結ぶコミュニティバスを運行 月・水・金運行 11便/日
平成24年2月から運行が始まりました。支線交通としては初となる定時定路線型での運行となります。
利用者数286人 11人/日 1.0人/便 収支率：9.4%
- ※ 定時定路線型 … 決まった時刻に決まったルートを実行する形態
- ※ デマンド型 … 利用者からの予約に応じてルートを設定し運行する形態
- 平成24年度から地域公共交通運営事業に要する経費に活用するための基金を造成しました。
公共交通活性化基金積立金 105,000千円
- ※ 防衛省再編交付金102,585千円を充当しました。

資源ごみ・粗大ごみ再生施設整備事業

決算書 190 ~ 193

《担当：環境整備課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	4,200	1,400	2,500		300
22年度	96,548	42,405	37,700		16,443
23年度	47,835		37,500		10,335

※ 上記事業費には事務費を含みます。

平成20年度に策定した「大竹市一般廃棄物処理基本計画」に位置付けたごみ減量化・リサイクルの目標値を達成するため、旧焼却施設を解体し、跡地にペットボトル等資源ごみを対象としたストックヤードを整備しました。

【事業の実施状況】

- 監理業務委託料 5,586千円 受注者：中外テクノス㈱
- 工事請負費 40,844千円 受注者：安藤建設㈱ ほか
- 事務費 1,405千円

広島県緊急雇用対策基金事業

決算書 200 ~ 201

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	16,234	16,223			11
22年度	54,743	54,701			42
23年度	49,243	48,679			564

地域の雇用情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、厚生労働省の交付金により広島県が造成した基金を活用して、雇用の受け皿を創り出す事業を行いました。

【事業の実施状況】

- (1) 広島県緊急雇用対策基金事業 27,828千円
河川等雑木雑草等除去事業、不法投棄監視事業、学校安全確保及び教育環境整備推進事業
小学校栄養・衛生指導推進事業、公害防止パトロール事業、学校規模適正化推進事業
- (2) 広島県雇用創出基金事業 21,415千円
市の特徴ある地域産品を創出するための事業を大竹地域産業振興センター大竹特産ゆめ倶楽部に委託しました。



ひろしまの森づくり事業

決算書 208 ~ 211

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	6,950	6,950			
22年度	9,800	9,800			
23年度	6,700	6,700			

県土の保全や水源かん養などの森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、平成19年4月から広島県が導入した「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を守り育てる事業を推進しました。また、事業を推進するにあたり「ひろしまの森づくり大竹市推進協議会」において事業内容の検討を行い、実施しました。

【事業の実施状況】

- 環境貢献林整備事業
過去15年以上手入れがなされなかったスギ、ヒノキの人工林を整備
※ 所有者負担1ha当たり1万円
- 里山林整備事業
手入れが不十分なマツや広葉樹などの里山林を整備

事業年度	環境貢献林整備事業			里山林整備事業			合 計		
	事業箇所 (箇所)	所有者数 (人)	整備面積 (ha)	事業箇所 (箇所)	所有者数 (人)	整備面積 (ha)	事業箇所 (箇所)	所有者数 (人)	整備面積 (ha)
21年度	8	7	5.23	4	10	3.13	12	17	8.36
22年度	4	4	7.40	5	10	4.10	9	14	11.50
23年度	5	4	6.62	4	4	2.90	9	8	9.52

- 森林・林業体験活動支援事業
森林の機能や林業について学ぶ森林・林業体験活動への支援
〔実施内容〕 主体：栗谷小学校児童、栗谷中学校生徒、栗谷地域住民
内容：間伐材を利用した薪によるストーブ体験、地域の森の手入れ、森の観察、巣箱の作成、苗木の植林
- 県産間伐材木製品普及促進事業
公共施設や学校施設への県産間伐材の利用
〔実施内容〕 間伐材を利用した木製品の購入

品名	数量	設置場所
教室用椅子	73脚	大竹中学校
移動式パネル	4基	マロンの里（交流館）
雑誌架	1台	マロンの里（交流館）
テーブル・イス	3セット	マロンの里（レストラン）



新

鳥獣被害対策事業

決算書 210 ~ 211

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	7,341	7,291			50

【事業の実施状況】

○ 農作物鳥獣被害対策事業交付金

県の農作物鳥獣被害対策事業を活用し、大竹市有害鳥獣捕獲対策協議会にイノシシ被害防除のための防護柵設置に係る材料費の補助を行いました。

事業内容	設置場所	数量	金額
イノシシ用防護柵設置工事	後原地区	3,669m	1,890千円
	谷尻地区	1,400m	731千円
	谷和地区	1,932m	1,010千円
合計		7,001m	3,631千円

○ 鳥獣被害防止総合対策事業

国の鳥獣被害防止総合対策事業を活用し、大竹市有害鳥獣捕獲対策協議会にイノシシ被害防除のための防護柵設置等や鶉の追い払いに係る費用の補助を行いました。また、熊用箱わなの破損等による修理を行いました。

事業内容	数量	金額	備考
イノシシ用防護柵設置工事	6,288m	3,260千円	大栗林地区4,166m, 小栗林地区2,122m
イノシシ用箱わな購入	4基	319千円	
小動物用箱わな購入	2基	31千円	
鶉の花火による追い払い	4,250本	50千円	
熊用箱わな修理	2基	50千円	
合計		3,710千円	

新

水産業基盤整備事業

決算書 212 ~ 213

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	9,324				9,324

沿岸漁業の振興と水産物の安定供給を目的として、漁礁を設置するため、玖波地区の調査設計業務を行いました。

【事業の実施状況】

○ 水産業基盤整備事業実施設計業務（玖波地区）

期 間：平成23年11月1日～平成24年3月30日

受注者：復建調査設計㈱広島支社

中小企業経営安定支援事業

決算書 216 ~ 217

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	165,617			161,571	4,046
22年度	167,325			162,418	4,907
23年度	179,082			174,896	4,186

地場産業の育成や経営改善のための事業を支援します。

- 中小企業者に必要な資金の融資を円滑にし、企業者の信用を一層強化するとともに、指定金融機関・収納代理金融機関に資金を預託し、中小企業者に貸付を行いました。

平成21年度から、広島県信用保証協会の保証料の一部を市が負担し軽減を図っています。

- ・ 預託利率 0% ・ 協調倍率 3倍
- ・ 融資条件 市内において1年以上引き続き同一事業を営む中小企業者のなかで、納税成績の良好なもの。
- ・ 中小企業融資新規の貸付件数と貸付額

平成21年度	67件	311,000千円
平成22年度	45件	170,400千円
平成23年度	44件	176,600千円

- 中小企業融資制度等における広島県信用保証協会の保証利用実績（保証債務額）に応じて分担金を支出しました。
- 商工会議所に委託して中小企業振興対策事業を実施しました。
- 経営基盤の弱い中小企業者に対してきめ細かい指導を行い経営の安定を図るため、中小企業相談所に補助金を支出しました。



産業振興奨励・工場設置等奨励事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	206,787				206,787
22年度	189,756				189,756
23年度	256,083				256,083

企業活動の活性化を促し、雇用の促進および固定資産税の増収を図るため、新規に工場などを設置する企業者に「工場等設置奨励金」を交付しました。

産業の振興を図るため、新たに設備投資等を行った事業所に「産業振興奨励金」を交付しました。

【事業の実施状況】

○ 工場等設置奨励金

新規に工場などを設置した事業者に対し、1億円を上限とし、3年度間（大竹工業団地の特例では5年度間）における各年度の固定資産税に相当する額を奨励金として交付します。

※ 工場等設置奨励金条例は既に廃止されており、現在は経過措置期間中です。（平成25年度まで）

- 〔奨励対象〕・大企業：投下固定資産総額 5億円以上
 ・中小企業：投下固定資産総額 5千万円以上
 （特例：大竹工業団地の場合は投下固定資産総額 250億円以上）

- 〔交付率〕・1年目 100/100
 ・2年目 75/100
 ・3年目 50/100
 （特例：5年間 100/100 ただし、限度額5億円）

○ 産業振興奨励金

新たに設備投資等を行った事業者に対し5千万円を上限として、固定資産税の増加課税標準額（家屋及び償却資産）に1,000分の14を乗じた額に相当する額を奨励金として交付します。

- 〔奨励対象〕・大企業：増加課税標準額 5億円以上
 ・中小企業：増加課税標準額 5千万円以上

- 〔交付年数〕・1年のみ 100/100

(単位：千円)

	企業・事業所名	21年度	22年度	23年度
工場等設置 奨励金	三菱レイヨン(株)	19,076	46,325	34,287
	(株)栗本五十市商店	622		
	(株)ダイセル	100,000	100,000	100,000
	(株)萩原製作所	2,033	1,531	1,104
	三井化学(株)	36,864	26,832	12,867
	日本通運(株)		10,457	7,825
	日本大昭和板紙(株)			100,000
	計	158,595	185,145	256,083
産業振興 奨励金	三菱レイヨン(株)	48,191		
	(株)龍星		4,611	
	計	48,191	4,611	
	合計	206,786	189,756	256,083



市道改良事業

決算書 226 ~ 229

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	40,060	19,000	17,200	702	3,158
22年度	122,309	28,277	75,100	9,441	9,491
23年度	308,374	153,450	119,200	29,691	6,033

※ 上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上を図るため、市道の改良を行います。工事施工は側溝改良や舗装補修が主体となっており、平成23年度は次の路線を整備しました。

【事業の実施状況】

(千円)

路線名	事業規模	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
小方20号線	880.0m	アスファルト舗装工・排水工	234,814		234,814
北栄4号線	420.0m	アスファルト舗装工	25,999		25,999
本町元町1号線	30.0m	排水工・舗装工	18,372		18,372
青木線	98.0m	排水構造物工・舗装工	11,397	626	12,023
東栄1号線	110.0m	排水工・舗装工	7,288		7,288
小方御園2号線歩道	112.0m	舗装工・境界工	3,168	174	3,342
白石7号線	23.2m	水路工	2,398	131	2,529
白石5号線外1路線	19.0m	排水構造物工	1,199	65	1,264
測量設計委託料等	4路線	補修設計・詳細設計・復旧測量	2,673	70	2,743
	計		307,308	1,066	308,374

玖波駅西口整備事業

決算書 226 ~ 229

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	56,571			49,536	7,035
23年度	4,925		4,300	494	131

※ 上記事業費には事務費を含みます。

公共交通機関を利用した移動の円滑化を図るため、玖波駅西口に改札及び駅広場を整備し、併せて駅広場と県道を接続する市道の一部を改良します。

【事業の実施状況】

平成23年度は駅西口改札の概略設計と道路改良箇所の測量設計と用地調査業務を行いました。



県道改良事業（県営事業負担金）

決算書 228 ～ 229

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	13,795		10,100		3,695
22年度	13,750		10,200		3,550
23年度	12,357		8,800	1,343	2,214

県が管理する市内の道路の改良について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(単位：千円)	市負担率	市負担額(単位：千円)
栗谷 大野線	松ヶ原	○道路改良工事 ・工事延長 L=200m W=6.0m ・盛土工 ・橋台工2基 ・取付護岸工 A=143㎡	5,328	1/10	533
大竹 湯来線	玖波	○道路改良工事 ・工事延長 L=252.6m W=6.0m ・アスファルト舗装工 車道A=320㎡ 歩道A=140㎡ ・ブロック積工 A=212㎡ ・防護柵設置 L=11m ○公有財産購入	16,560	1/10	1,656
大竹 湯来線	玖波	○補償, 補填及び賠償金 ○公有財産購入	13,966	1/10	1,397
栗谷 大野線	後原	○公有財産購入 ○補償, 補填及び賠償金	40,359	1/10	4,036
栗谷 大野線	松ヶ原	○道路改良工事 ・工事延長 L=270m W=6.0m ・盛土工 ・水路工 L=560m ・舗装工 A=2,110㎡ ○補償, 補填及び賠償金 ○業務委託 ・橋梁修正設計業務 ○公有財産購入 ○道路改良工事(2工区) ・工事延長 L=200m W=6.0m ・盛土工 ・橋台工N=2基 ・取付護岸工 A=143㎡	18,400	1/10	1,840
栗谷 大野線	松ヶ原	○道路改良工事 ・工事延長 L=270m W=6.0m ・盛土工 ・水路工L=560m ・舗装工 A=2,110㎡	3,198	1/10	320
栗谷 大野線	後原	○公有財産購入	13,231	1/10	1,323
栗谷 大野線	後原	○公有財産購入 ○業務委託 ・用地測量図修正	9,568	1/10	957
岩国 大竹線	木野	○道路改良工事 ・工事延長 L=149m ・路体盛土工・路床盛土工・擁壁工 ・側溝工 L=89m・管渠工 L=12m	4,436	1/15	295

港湾整備事業(県営事業負担金)

決算書 232 ~ 233

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	14,525		9,500		5,025
22年度	37,689		32,800		4,889
23年度	14,264		11,900		2,364

市の産業基盤の中心である臨海部の工業地帯の活力を増すため、県が実施している大竹港の港湾施設の整備を進めました。

この事業は、既存産業を基盤として地域産業の活性化を図るとともに、港湾物流機能を強化することを目的として、広島県が事業主体となって平成13年度から実施しており、市は「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しています。

平成18年度に港部分が完成し、以後、港内道路整備や緑地整備などを行ってきました。

平成22年度は、多目的グラウンドやトイレなどを備えた公園(港湾緑地)が整備されました。

平成23年度は、トイレの新築工事や照明工事、港の舗装補修工事などの環境整備を行いました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費(単位:千円)	市負担率	市負担額(単位:千円)
大竹港	東栄	港湾改良 ○舗装補修工事 ・工事延長 L=67.2m ・コンクリート舗装 A=1,750㎡ ・アスファルト剥取 A=1,880㎡	13,830	1/3	4,610
	東栄	港湾環境整備 ○トイレ新築工事 ・RC造平屋建21.08㎡	12,978	1/4	3,244
	小方	港整備 ○業務委託 ・測量 (試験運行時旗入れ7地点) ・地質調査 (ボーリング6本136m) ・防波堤基本設計一式	21,999	1/4	5,500
	東栄	港湾改良 ○電気工事 ・照明工 5基	2,730	1/3	910



大竹駅周辺整備事業

決算書 236 ~ 237

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	242,601	90,250	107,500	44,851	
22年度	25,691	15,987	6,700	3,004	
23年度	11,175				11,175

※ 上記事業費には事務費を含みます。

JR山陽本線で分断されている大竹駅周辺の交通ネットワークの形成と活性化を目的とし、東西間を跨線橋の自由通路で結び、駅東側に交通広場を整備する「大竹駅東口広場整備事業」に平成7年度から取り組んできましたが、景気の低迷や、地権者・関係機関との調整の難航などにより、事業が延伸されてきました。

一方で、「大竹駅及び駅周辺のバリアフリー化、橋上駅の実現等についての陳情」が議会で採択されたことや、人口減少・少子高齢化、地球温暖化などの社会環境の変化、「第五次大竹市総合計画（わがまちプラン）」などとの整合を図り、平成23年度に大竹駅周辺のまちづくりや整備のあり方を見直し、「大竹駅周辺整備新構想」を策定しました。『すべての人が利用しやすく、住みよいまちへ～「交通・賑わい・シンボル生活・交流」拠点づくり～』を基本コンセプトとし、今後事業に取り組んでいきます。

【事業の実施状況】

○ 委託料

- ・大竹駅周辺整備新構想策定業務委託料 7,985千円 受注者：復建調査設計(株)
- ・代替道路予備設計業務委託料 2,835千円 受注者：玉野総合コンサルタント(株)

○ その他（需用費、役務費、旅費、手数料） 355千円

晴海臨海公園整備事業

決算書 236 ~ 237

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	2,870	1,890			980
22年度	75,360	3,695		69,360	2,305
23年度	42,720	17,600	17,000		8,120

※ 上記事業費には事務費を含みます。

晴海2丁目埋立地に、「スポーツの場」・「アメニティ・レクリエーションの場」・「憩いの場」として、多くの人々が「行きたい」と思うような魅力ある公園の整備をおこなっていきます。

平成23年度は主に基本設計業務を行いました。

【事業の実施状況】

○ 委託料

- ・設計業務委託料 40,342千円 受注者：復建調査設計(株)

○ 工事請負費

- ・施設整備工事 1,706千円 受注者：英伸建設(株) ほか

○ 事務費 672千円

※ 防衛省再編交付金17,600千円を充当しました。

南栄下白石線外1路線道路改築事業

決算書 236 ~ 237

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	2,009			1,956	53

※ 上記事業費には事務費を含みます。

白石・元町地区の都市基盤となる都市計画道路を整備し、交通ネットワークを構築することにより健全な市街地の形成および良好な住環境の創出を促すものです。

南栄下白石線 W=12m L=31.5m

油見中市線 W=12m L=24.0m

【事業の実施状況】

設計業務を行いました。平成24年度以降、用地が確保でき次第、工事を実施していきます。

○ 委託料

・設計業務委託料 1,956千円 受注者：復建調査設計㈱

○ 事務費

53千円

新

大河原公園整備事業

決算書 236 ~ 237

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	3,688				3,688

※ 上記事業費には事務費を含みます。

これまでの公園整備計画を見直し、大河原の持つ眺望や豊かな緑などの特質を活かし、自然環境に重点をおいた整備を行い、市民が気軽に訪れることができる場所としていきます。

【事業の実施状況】

眺望場所の確保のため、雑木の伐採をおこない、眺望の良い2箇所にテーブル・ベンチを設置しました。

○ 工事請負費

・公園整備工事 3,496千円

○ 事務費

192千円

公園環境美化推進事業

決算書 236 ~ 237

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	209				209
22年度	176				176
23年度	160				160

地域コミュニティを推進し、きれいで見通しがよく安全な公園の環境整備を図りました。

地域の公園(街区公園)の清掃美化活動を行う自治会などに活動に必要な物品の支給や草刈機の貸し出しを行いました。

【事業の実施状況】

平成23年度は、17の登録自治会(団体)が25の公園において、この制度を利用しました。

都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業

決算書 236 ~ 239

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	2,188				2,188
22年度	59,520	26,800	25,600		7,120
23年度	40,593	18,200	16,400	872	5,121

※ 上記事業費には事務費を含みます。

昭和40年代に整備した市内の都市公園を主な対象とし、市民の方々に安心・安全に利用して頂くため、老朽化した遊具の改築とトイレのバリアフリー化（多目的トイレへの改築）を行いました。

【事業の実施状況】

- ・遊具を改築した公園
さかえ公園, 中市公園
- ・多目的トイレに改築した公園
恵川児童公園, みどり児童公園, 亀居公園（有の丸）
- 委託料
 - ・工事監理業務委託料 500千円 受注者：(株)K構造研究所
 - ・設計調査委託料 2,190千円 受注者：(株)K構造研究所
- 工事請負費
 - ・公園施設改修工事 36,789千円
受注者：(株)朋建, 古江組木材工業(株), 有田建設(株), (有)金本建設
- 水道加入負担金 221千円
- 事務費 893千円

新

木野地区まちづくり事業

決算書 262 ~ 267

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	42,495		30,700		11,795

※ 上記事業費には事務費を含みます。

木野地区のまちづくりの拠点を整備するために、平成23年度は旧木野小学校の校舎等の解体を行いました。

【事業の実施状況】

- 旧木野小学校等解体工事（担当 総務学事課）
 - ・解体工事（解体範囲：校舎棟, プール, 遊具など）
39,635千円 受注者：田中建設工業(株) ほか
 - ・解体設計業務委託料 1,302千円 受注者：(株)松重設計
 - ・事務費 1,125千円
 - ・その他 433千円（薬品処分, 粗大ゴミ処分など）

合流改善雨水滞水池設置事業

公共下水道事業会計
決算書 68～69, 81, 83, 87

《担当：上下水道局》

【公共下水道事業会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	80,740	40,370	26,200	14,083	87
22年度	226,610	113,305	90,600	22,602	103
23年度	195,979	97,990	71,700	26,230	59

合流式下水道における未処理汚水放流対策として、大竹下水処理場に、大雨時に合流管からの下水を一時的に貯める雨水滞水池を建設しています。

平成24年度に完成予定です。

【事業の実施状況】

○ 工事請負費	195,979千円	
・機械工事	22,243千円	受注者：三菱化学エンジニアリング(株)
・ポンプ設備工事	21,787千円	受注者：(株)荏原由倉ハイドロテック 中国支店
・ポンプ室配管工事	18,840千円	受注者：大竹第一工業(株)
・電気工事	133,109千円	受注者：(株)東芝 中国支社

岩国大竹道路用地取得事業

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度					
22年度					
23年度					

※国の事業のため、事業費は計上していません。

国の事業である岩国大竹道路の建設に伴う用地の先行取得を、平成17年度から行っています。

市は、大竹市土地開発公社が行う用地の取得に係る借入金に対して、債務を保証する債務負担行為を設定しています。

【事業の実施状況】

	17～21年度	22年度	23年度
契約件数 (件)	166	29	36
契約金額 (千円)	5,362,457	530,922	993,583
買収面積 (㎡)	43,448.64	2,728.60	4,670.32

※ 「債務負担行為」とは、数年度にまたがって行われる事業において、契約はその年度に行うものの、支払いについては将来にわたって行うことを約束する行為をいいます。

※ 実施状況の数値については、大竹市土地開発公社が先行取得を行ったものです。

※ 先行取得した土地は、後年度に借入金にかかる利子や事務費も含めて国が、再取得することになります。

(3) 安全なまちづくり

消費生活相談業務

決算書 214 ~ 215

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	2,942	1,936			1,006
22年度	2,961	2,024			937
23年度	3,525	2,645			880

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」にて、消費生活相談員による相談業務（週2日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

- 相談業務
場所 大竹市小方1丁目11番1号（大竹市役所地域振興課内）
受付時間 毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）9時～16時
- 啓発活動
ケアマネージャー等の会合やコイ・こいフェスティバルにおいて消費生活トラブルを未然に防ぐための講座などを行いました。また、広報紙に毎月消費生活に関する記事を掲載しました。
- 広島県消費者行政活性化事業補助金により「大竹市司法書士相談会」を毎月開催し、多重債務などの相談を受けました。

【事業の実施状況】

- 年度別相談件数

年度	件数	種別		年度	件数	種別	
21年度	114	架空請求	11	23年度	115	架空請求	1
		多重債務	17			多重債務	2
		訪問販売	19			訪問販売	19
		電話販売	8			電話販売	13
		マルチ商法	2			マルチ商法	—
		通信販売	3			通信販売	11
		その他	54			その他	69
22年度	161	架空請求	—	※その他には、司法書士への相談件数(相続関係等)を含んでいます。			
		多重債務	20				
		訪問販売	26				
		電話販売	10				
		マルチ商法	1				
		通信販売	15				
		その他	89				



急傾斜地崩かい対策事業（県営事業負担金）

決算書 230 ~ 231

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	500		500		
22年度	6,273		6,200		73
23年度	5,843		5,100	167	576

県が管理する急傾斜地の崩かい対策事業について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費（単位：千円）	市負担率	市負担額（単位：千円）
玖波	○法面処理工事 ・工事延長 L=28m ・吹付法砕工 A=557㎡ ・水路工 L=119m ○法面処理工事 ・工事延長 L=70m ・法砕工 A=940㎡ ・落石防止柵工 L=92m ○補償，補填及び賠償金	24,629	1/10	2,463
立戸	○業務委託 ・急傾斜地指定申請書作成 ○法面処理工事 ・工事延長 L=60m ・法砕工 L=935m ・待受け擁壁工 ・落石防止柵工 L=82m ・水路工 L=255m ○補償，補填及び賠償金	20,500	1/10	2,050
阿多田	○測量業務（用地測量）2,000㎡ ・急傾斜地指定申請書作成 ・用地調査業務 ○補償，補填及び賠償金	2,630	1/10	263
玖波	○法面処理工事 ・工事延長 L=28m ・吹付法砕工 A=557㎡ ・水路工 L=119m	10,675	1/10	1,067



急傾斜地崩かい対策事業

決算書 230 ~ 231

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	21,949	9,200	12,700		49
22年度	22,965	9,200	11,000		2,765
23年度	25,080	9,300	15,200		580

※ 上記事業費には事務費を含みます。

市内の危険箇所指定区域について、宅地背面・山腹法面の保護を行うために、待受け擁壁や落石防護柵などを整備します。

平成23年度は、阿多田地区および安条地区の計4箇所の対策工事等を行いました。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長 (m)	工事費等 (千円)	事務費 (千円)	事業費計 (千円)
21年度	後原地区, 阿多田地区	41.0	21,362	587	21,949
22年度	阿多田地区	33.8	22,351	614	22,965
23年度	阿多田地区, 安条地区 立戸地区(測量)	65.3	24,409	671	25,080

防災体制整備事業

決算書 250 ~ 251

《担当：総務課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	7,089		4,700		2,389

【事業の実施状況】

○ 防災行政無線設備追加整備の状況

平成22年4月から運用を開始した防災行政無線システムについて、防災体制をさらに充実させるために、南栄地区に屋外拡声子局を整備し、木野地区に戸別受信機を19個設置しました。

新

防災訓練実施事業

決算書 250 ~ 251

《担当：総務課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	560				560

防災意識を高め、災害時における防災関係機関との協力体制を構築することを目的として、地震による各種災害の発生を想定した総合的な訓練を実施しました。

【事業の実施状況】

- ・ 訓練日時 平成24年1月28日(土)
- ・ 訓練会場 晴海二丁目晴海県有地
- ・ 主な内容 避難訓練, 情報収集・避難誘導訓練, 生き埋め車両からの救出訓練, ヘリによる救出訓練, ライフライン復旧訓練など
- ・ 参加機関 市, 広島県警察本部機動隊, 大竹警察署, 広島市消防局, (社)大竹市医師会, 大竹市消防団, 中国電力(株)廿日市営業所, 西日本電信電話(株)山口支店, 日本赤十字社広島県支部, 大竹市自治会連合会, 市内自主防災会, (株)三洋技建

自主防災組織の育成指導事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	510				510
22年度	141				141
23年度	110				110

防災意識の高揚及び地域の防災力の向上を目的として、市内の新設・既設の自主防災組織に対して、活動のための資金を交付し、防災活動に必要な資機材の整備を行うもので、平成23年度においては、7組織に対して助成金又は資機材の交付を行いました。

【事業の実施状況】

○ 自主防災組織の設立状況

年度	地区	設立数
21年度	玖波8丁目	1
22年度	新町1丁目	1
23年度	白石2丁目	1

※ 平成24年3月31日現在 27組織 (40自治会)

○ 自主防災組織の活動及び資機材

活動の種類	防災資機材など
情報収集(災害時)	ラジオ, トランシーバー, メガホン, 携帯無線機, サイレン, 非常用放送設備など
消火活動	可搬式動力ポンプ, 簡易防火水槽, ホース, 格納器具一式, 消火器, バケツ, ヘルメット, 消火活動服など
水防活動	スコップ, つるはし, ロープ, 土のう, 防水シート, 土のう用砂, 一輪車, 救命胴衣など
救出・救護活動	エンジンカッター, テント, チェーンブロック, 救急セット, はしご, 担架, 防塵マスク, 保護めがね, のこぎり, 発電機, 保護手袋, 救助工具, リヤカーなど
給食・給水活動	給水タンク, ろ過装置, 釜, 鍋, 炊出しセット, ガスボンベ, 炊飯装置など
避難誘導活動	標識板, 小型ライト, 標旗ほか
防災教育活動	放送機器, ビデオ装置, 訓練用消火器, ビデオ教材, 防災パンフレット, 地図ほか
その他(防災倉庫整備, 地区内見回りなど)	資機材などの収納倉庫, 簡易トイレほか

(4) 安心できるまちづくり

障害者等地域生活支援事業

決算書 150 ~ 153 頁

〈担当：福祉課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	81,511	30,343			51,168
22年度	79,032	29,808			49,224
23年度	80,492	29,176			51,316

障害のある方がその能力や適性に応じて、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、市が主体となって地域の実情に応じた障害者等福祉サービス事業を実施しています。

【事業の実施状況】（※ その他、様々な事業を実施しています。）

- 相談支援事業・地域活動支援センター機能強化事業
障害者、障害児の保護者等からの相談に応じ、情報の提供や権利擁護のために必要な補助を行っています。障害の種類に応じて市内3箇所の相談窓口を設置しました。
（事業費）30,365千円
- コミュニケーション支援事業
聴覚・言語・視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障のある障害者等に、手話通訳者、要約筆記者の派遣等を行うことで意思疎通の円滑化を図りました。
（手話通訳者の派遣）利用件数13件 （要約筆記者の派遣）利用件数24件
（事業費）106千円
- 日常生活用具給付事業
重度身体障害者等に対し、日常生活用具を給付し、日常生活での自立を支援しました。
（給付用具）ストマ用装具〔蓄便袋など〕、入浴補助用具など
（事業費）4,551千円
- 移動支援事業
屋外での移動が困難な障害者等について、ヘルパーが付き添うなどして外出を支援することで、地域での生活や社会参加を促しました。
（実利用者数）18人 （事業費）4,255千円
- 社会参加促進事業
広報紙、市議会だより等の点訳・音訳や、点訳奉仕員・要約筆記奉仕員の養成講座などを行うことで、障害のある方の社会参加を促しました。
（実施形態）大竹市社会福祉協議会へ委託 （事業費）1,236千円



乳幼児等医療助成事業

決算書 160 ~ 161

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	25,410	13,088			12,322
22年度	41,864	13,302		16,855	11,707
23年度	45,305	12,528		21,602	11,175

疾病の早期発見と治療の促進を図り、乳幼児などの健やかな成長を支えるため、乳幼児などに係る医療費の自己負担分の一部を助成しました。

県の制度に準じて小学校就学前までの乳幼児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、小学校就学中の児童の入院に対し助成を行っていましたが、平成22年度から小学校就学中の児童の通院に対しても助成を行っています。

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

【事業の実施状況】

○ 一部負担金及び支払日数

- ・ 保険医療機関等ごとに、1日につき500円までを負担
- ・ 入院（月14日まで）
- ・ 通院（月4日まで）
- ・ 柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう（月4日まで）

○ 受給者数の状況（月平均）

年度	県費対象者	市費対象者	合計
21年度	1,226人	954人	2,180人
22年度	1,188人	1,092人	2,280人
23年度	1,161人	1,133人	2,294人

保育所特別保育事業（病後児保育事業）

決算書 164 ~ 165

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	4,630	1,000			3,630
22年度	2,245				2,245
23年度	1,978				1,978

病気の回復期にあり、まだ集団保育が困難な子どもを、設備の整った病院で一時的にあずかり、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

平成22年2月からは、市内の保育所・幼稚園・小学校に在籍する子どものうち、1歳から6歳までだった対象を、小学校3年生までに拡大しました。

利用実績が少ないものの、子育てと就労の両立を支援する事業として、市民へ周知していきます。

【事業の実施状況】

平成21年度 利用児童数 0人
 平成22年度 利用児童数 延べ 6人
 平成23年度 利用児童数 延べ 3人

家庭児童相談事業

決算書 164 ~ 167

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	6,815				6,815
22年度	7,110				7,110
23年度	8,441	1,945			6,496

0歳から18歳未満の家庭で養育困難な児童における養護，障害，非行，育成等の問題について専門知識を有する相談員2人を配置して，相談・助言を行いました。

【事業の実施状況】

○ 事業内容

- ・ 青少年育成センター…街頭補導・補導員会議・教育相談等
- ・ 家庭児童相談室…家庭における児童の福祉に関する相談（養護・障害・育成など）

（相談件数）平成21年度 1,845件

平成22年度 1,438件

平成23年度 1,563件

- 報酬 6,355千円（共済費含む）
- 負担金 22千円
- 旅費 193千円
- 備品購入費 1,871千円

拡充

子育て支援センター運営事業

決算書 166 ~ 169

《担当：福祉課》

・子育て支援センター（通称 どんぐりHOUSE）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	203	4,994			△ 4,791
22年度	208	7,599		105	△ 7,496
23年度	382	7,706		103	△ 7,427

※ 国県支出金は、職員人件費を含んだ補助金の額を掲載しています。

地域全体で子育て支援する環境づくりを行う拠点として，どんぐりHOUSEに保育士2人を配置し，育児不安に対する相談指導や子育てサークルなどの育成・支援を行います。

・さかえ子育て支援センター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	6,853	3,440			3,413

地域全体で子育てを支援する環境づくりを行う拠点として，平成23年度に開設しました。運営管理は，指定管理者であるひまわり福祉会が行っています。

【事業の実施状況】

- 開館日数 244日 ※ 毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 10時～16時30分（12時～13時を除く）
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者，ボランティアの方
- 年間利用者数 どんぐりHOUSE：延べ 7,303人 さかえ子育て支援センター：延べ 5,029人

松ヶ原こども館(つどいの広場)運営事業

決算書 166 ~ 169

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	5,869	2,370			3,499
22年度	5,734	2,881			2,853
23年度	5,774	2,903			2,871

※ 上記事業費には事務費を含みます。

松ヶ原こども館は、平成16年3月末に閉館した松ヶ原児童館の施設を利用し、「市民参画」による新たな子育て支援施設として、平成16年7月にオープンしました。建物の管理は、指定管理者である「松ヶ原町自治会」が行い、運営はNPO法人「子育てハッピーネットほのぼのん」に委託実施しています。

子育て支援センターと同様に、地域の子育て支援の拠点として、主に子育て相談、親子の交流の場の提供、子育て情報の提供などを実施しました。地域づくりに地元自治会が積極的に取り組んでおり、子育てに対する支援を、地元の方々との「協働」によって実現した事業です。

また、平成19年3月に、すべり台やアスレチック系遊具など30種類以上のアイテムを備えた大型複合遊具を設置しています。

【事業の実施状況】

- 開館日数 138日 ※ 毎週月・水・金曜日・第3土曜日（臨時開館・休館日あり）
- 開館時間 10時～16時 ○ 利用対象 乳幼児・小中学生とその保護者（市民に限らず）
- 利用料 無料 ○ 年間利用者数 延べ 4,267人

新

広島西医療センター医療機器整備補助事業

決算書 174 ~ 175

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	87,039			87,039	

地域における診断・診察機能を強化し、早期発見、早期治療による市民の健康を確保するため、独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに整備する医療機器（PET-CT装置）の購入費用の一部を廿日市市及び和木町と共同して補助しました。

【事業の実施状況】

- 大竹市負担額 66,498千円 他市町負担額（負担金として大竹市に納付）
・廿日市市 11,402千円 ・和木町 9,139千円
- 合計87,039千円を大竹市が取りまとめて、広島西医療センターへ補助金交付
- 平成24年3月 PET-CT装置設置

救急医療施設人材(助産師等)育成支援事業

決算書 174 ~ 175

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	556	370			186
22年度	931	620			311
23年度	1,054				1,054

広島西二次保健医療圏の拠点病院であるJA広島総合病院の産科医療体制等の充実に向け、不足している助産師及び看護師を育成、確保するため、同病院の人材確保事業に対して廿日市市と共同して補助金を交付します。

【事業の実施状況】

本事業は、平成21年度から平成24年度までの事業であり、平成21年度は日本赤十字広島看護大学などの助産師教育課程を受講する3人、平成22年度は助産師課程3人、看護師課程3人、平成23年度は助産師課程3人、看護師課程8人の人材育成費に対し、廿日市市と共同で補助を行いました。

予防推進事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	51,965	477		1,340	50,148
22年度	49,464	241		3,489	45,734
23年度	99,262	18,167		11,315	69,780

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、また医療費の抑制にもつながることから、様々な疾病などへの予防に対する取り組みを強化しました。

【事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康診査（一般健診、がん検診、肝炎ウイルス検診、後期高齢者医療被保険者対象人間ドック、脳ドック）	16,419	197		4,513	11,709	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病などの早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を促進するため、健康診査を実施しました。
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査・特定保健指導 【決算書328～329】	7,844	3,396		4,448		生活習慣病の予防、改善のために40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
予防接種事業	72,114	14,344		573	57,197	麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザ(65歳以上対象)など、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するために、予防接種を行いました。
健康相談事業	101	67			34	病気の発生や重症化の予防のために、保健師や栄養士による個別相談を行いました。
訪問指導事業	43	12			31	疾病の予防のために、保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療促進事業	2,514			1,781	733	高齢者などで寝たきりの方にとって、食事を自分で噛んで食べることが、栄養面で身体機能の維持に大きく影響することから、全身状態の改善や生活自立の向上のために、歯科医師による訪問診療や、歯科衛生士による訪問指導を行いました。
健康教育事業	227	151			76	生活習慣病などの疾病を予防するため、講座や講演会、パンフレット配付などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。

母子保健指導事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	2,337				2,337
22年度	2,567				2,567
23年度	2,561				2,561

母子の健全育成のために、母子保健に関する情報提供や健康相談、育児に関する相談・仲間づくりなどの場を提供するための各事業を実施しました。

【事業の実施状況】

- パパママスクール [実施回数] 6回(2回×3コース)
主に初めて父親・母親になる人を対象に、妊娠中の健康管理、夫婦で協力して行う育児方法などの指導を行いました。また、出産後も交流できるような仲間づくりを促しました。
- 乳児健康相談、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査
[実施回数] 各12回(3歳児健康診査は8回)
4ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳7ヶ月児を対象に、身体発育測定、精神・運動機能の発達チェック、育児・栄養相談などを行い、乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障害などの早期発見及び適切な治療や療育がなされるための支援を行いました。
- ふれあいサロン [実施回数] 14回
おおむね1歳までの子とその保護者を対象に、身体測定、育児相談、栄養相談、母乳相談などを行いました。
- タッチケア講習会 [実施回数] 16回
赤ちゃんへのマッサージを通じ、母性への愛着の向上を図りました。16回のうち4回は、乳児健康相談時に実施したふれあいサロンに併設の形で開催しました。
- 幼児育成支援教室 [実施回数] 10回(5回×2コース)
1歳6ヶ月児健康診査等において要経過観察となった幼児とその母親を対象に、こども発達支援センターの専門職員による教室を開催し、母子関係の向上を図り、発達を促す支援を行いました。また、必要に応じて療育機関との連携を行いました。
- こんにちは赤ちゃん訪問 [実施回数] 随時
生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や情報提供等を行い、育児不安の解消につなげます。まず保健師が生後1~2ヶ月目に訪問し、その情報を基に3ヶ月目に民生委員・児童委員が訪問を行いました。また民生委員・児童委員に対する継続研修を実施しました。
- 食育推進事業 [実施回数] 8回
3歳児健康診査受診児を対象に、親子でお団子作りを行いました。栄養士や食生活改善推進委員による、おやつ必要性和栄養についての知識の普及や、栄養士による個別の栄養相談を行いました。
- すくすくのびのび相談 [実施回数] 6回
1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査を受診した幼児のうち、発育・発達等に不安のある方に対して、心理判定員による相談、発達検査を行いました。また、必要に応じて事後指導を行いました。

☆ 各事業の参加者(受診者)数の推移

年度	パパママスクール(人)			乳児健康相談(延人数)	1歳6ヶ月児健康診査(人)	3歳児健康診査(人)	ふれあいサロン(組)	タッチケア講習会(組)	幼児育成支援教室(人)	こんにちは赤ちゃん訪問(回)	食育推進事業(人)	すくすくのびのび相談(人)
	パパ	ママ	計									
21年度	25	28	53	202	188	179	193	245	143	372	179	20
22年度	21	24	45	181	219	170	171	233	65	333	170	11
23年度	19	22	41	193	159	178	259	230	72	364	178	12

妊婦乳幼児健康診査事業

決算書 182 ~ 183

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	15,451	3,523			11,928
22年度	17,365	3,731			13,634
23年度	16,626	3,693		9,020	3,913

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を配付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。

平成21年度からは、妊婦健康診査の受診券の配付枚数を5枚から14枚に増やし、一層の母子の健康維持・増進ができるよう支援しました。

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

【事業の実施状況】

- 受診券の交付（妊婦1人あたり）

妊婦健康診査	
一般健康診査（妊娠初期検査）	1枚
子宮頸ガン検診	1枚
クラミジア検診	1枚
妊婦一般健康診査	14枚

乳児健康診査	
一般健康診査	2枚
精密健康診査	3枚以内
※ 医師の指示により申請があった場合	

- 妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額の推移（受診券を金額に換算）

年 度	補助金額（円）
21年度	87,120
22年度	84,295
23年度	90,070

新

妊産婦健康診査等支援事業

決算書 182 ~ 183

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	3,354			2,249	1,105

大竹に暮らしながら、安心して出産に備えることができるよう、出産費用等の一部を助成します。妊婦健康診査の受診回数に応じて助成することにより、妊婦健康診査の受診を促し、より安全な出産が行えるように支援します。

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

【事業の実施状況】

- 平成23年度 申請者数 144人



医療・介護予防一体推進事業

発病の予防や健康増進の取り組みと介護予防の取り組みを、様々なプログラムを通じて一体的に行うことにより、介護が必要な方の自立支援を強化するとともに、健康的な市民生活の維持・促進につなげます。

【国民健康保険特別会計】

①ヘルスアップ事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
決算書330～331号 《担当：保健介護課》	21年度	2,048			2,048	
	22年度	2,022			2,022	
	23年度	1,656			1,656	

生活習慣病対策に重点を置いた健康づくり事業として大竹市ヘルスアップ事業を実施し、生活習慣病の一次予防を中心に位置付け、事業参加者個人の自主的な健康増進及び疾病予防を推進することにより、参加者の健康寿命の延伸と生活の質（QOL）の維持向上を目指すとともに高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づく特定保健指導を補完することを目的としています。

この目的達成のため、団体・地域における自主的な運動をサポートするための「運動指導者育成教室」と個人の生活習慣改善等のための「運動教室」を開催しました。

【事業の実施状況】

○ 運動指導者育成教室

対 象	自治会・老人クラブ・自主運動グループ等の団体からの代表者		
実施期間	平成23年7月～8月（全7回）	参加者数	29人
内 容	① 健康チェック：身体測定・体力測定等 ② 指導者育成運動教室：集団で行う運動を中心に、運動指導士が参加者を指導しました。運動は、教室修了後に各団体で指導できるよう身近なもの（タオルやボール等）を利用した運動やピラティス、チェアエクササイズ等を実施しました。		

○ 運動教室

健康維持を目的とした軽い運動からダイエット効果（メタボリックシンドロームの改善）の期待できる強めの運動まで、参加者の年齢や健康状態に応じて楽しみながらできるような教室を実施しました。

実施期間	平成23年9月～12月（全15回）	参加者数	16人
内 容	① 健康チェック：身体測定・体力測定・姿勢チェック等 ② 運動教室：90分程度で、ストレッチング、筋力トレーニング、有酸素運動を運動指導士の指導のもと実施。朝の部の「すっきり健康教室」と夜の部の「ゆったり元気教室」と時間帯別に開催しました。		

【介護保険特別会計】

②介護予防事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
決算書390～391号 《担当：保健介護課》	21年度	4,711	1,766		558	2,387
	22年度	4,972	1,864			3,108
	23年度	4,875	1,828			3,047

地域をあげて健康づくり・介護予防に取り組む体制づくりのため、介護予防の取り組みを行っている地域サロンに講師を派遣し、サロン参加者に介護予防の専門的な知識を提供しました。

【事業の実施状況】

開催数（回）	参加人数（人）
282	2,815

地域で活動する団体（老人クラブなど）が行う介護予防を主目的とした体操などの自主的な活動に対し講師（運動指導士など）を派遣することで、介護予防活動をより効果的に実施しています。身近な場所で定期的に集まることが、閉じこもり防止や介護予防に効果を発揮し、介護給付費の削減にもつながっていきます。

地域密着型サービス事業

決算書 388 ~ 389

《担当：保健介護課》

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	149,601	56,100		74,801	18,700
22年度	190,291	71,359		95,146	23,786
23年度	221,925	83,222		110,963	27,740

介護が必要な方が、住み慣れた地域で生活することを支援するサービスです。

現在大竹市には、認知症対応型通所介護2事業所、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）3事業所及び小規模多機能型居宅介護2事業所があります。事業費は、地域密着型サービスを利用した場合に支払われる保険給付費（原則サービス費用の9割）の額です。

【事業の実施状況】

○ 地域密着型サービスの種類と状況

サービスの種類	サービスの内容	1月あたりの定員 (H24.3)
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護	36人
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活を行うもの	45人
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供するもの	50人

○ 平成23年度実績

サービスの種類	給付費（円）	件数（年間）
認知症対応型通所介護	48,141,648	397
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	101,858,922	431
小規模多機能型居宅介護	71,924,184	484
合計	221,924,754	1,312



地域包括支援センター運営事業

決算書 390 ~ 393

《担当：保健介護課》

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	24,185	14,692		4,595	4,898
22年度	24,343	14,787		4,625	4,931
23年度	24,343	14,787		4,625	4,931

平成18年4月から、大竹市地域包括支援センターをサントピア大竹に設置しました。主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応

【事業の実施状況】

大竹市社会福祉協議会に委託し、7人体制で事業を実施しました。

○ 相談延件数（相談経路・相談内容別）

		相談経路			
		本人・家族	民生委員・児童委員 地域住民等	介護事業所等	行政・その他
相談内容	介護保険 (制度・サービス)	308	71	147	77
	介護保険外 サービス	119	55	92	72
	成年後見制度	12	3	10	9
	虐待	12	4	10	10
	消費者相談 (悪徳商法等)	4	2	8	1
	認知症	37	9	9	13
	その他	74	38	28	53
合計		566	182	304	235

見守りネットワーク(緊急通報体制整備)事業

決算書 392 ~ 393

《担当：保健介護課》

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	9,847	5,982		1,871	1,994
22年度	10,518	6,389		1,998	2,131
23年度	10,903	6,624		2,208	2,071

高齢者のいる世帯における家庭内の事故や病気、災害などの緊急時における見守り体制を整備し、安心して暮らせる地域社会づくりを推進するための事業です。主に、緊急時に迅速かつ適切な対応ができるように、ひとり暮らし、または重度身体障害者などの住宅に緊急通報機器を設置することで、看護師などの待機するコールセンターとつないでサポートする体制を整備します。この機器は、民生委員・児童委員の協力を得て実施する「在宅高齢者実態調査」によって、設置の必要性が高いと判断されたひとり暮らし高齢者などの家庭に設置することになっており、緊急時の通報だけでなく、健康や日常生活の相談に24時間体制で対応するほか、月1回のコールセンターからの声かけを行います。台風や地震などの災害時の安否確認にも活用します。

【事業の実施状況】

年度	利用者数(人)	申請者数(人)	通報件数	相談件数	救急車出動件数
21年度	265	36	1,507	367	16
22年度	282	57	1,716	507	24
23年度	285	51	1,688	494	28

- 利用者数(3月末現在)は前年度から3件増加しています。施設入所や家族との同居などの理由により、45人が利用を中止し、独居や健康不安などから新たに48人の自宅への機器設置を行いました。
- 救急車出動件数については、徐々に増加しています。
- 相談件数を見ると、緊急でないときでも、日頃から利用している状況が伺えます。



(5) 心にゆと리를感じるまちづくり

新

環境美化推進事業

決算書 178 ~ 179

《担当：環境整備課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	1,013				1,013

「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指して、きれいで快適なまちづくりを推進すべく、地域に密着した環境美化活動に取り組んでいる「公衆衛生推進協議会」の活動に対して支援しました。

【事業の実施状況】

公衆衛生推進協議会の以下の事業を支援しました。

- ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
- ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
- ・公共の場における花いっぱい運動及び緑化に関する事業
- ・衛生害虫の駆除に関する事業
- ・協議会運営事業

拡充

地域不法投棄対策事業

決算書 178 ~ 179

《担当：環境整備課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	2,519	1,259			1,260
22年度	2,532	1,256			1,276
23年度	4,231	2,075			2,156

※ 上記事業費には事務費を含みます。

地域の快適な生活環境を守るため、ごみの適正処理についての普及啓発活動の実施、監視パトロールや住民参加の不法投棄廃棄物の回収及び処理等の取り組みを実施しました。

【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロール及び不法投棄廃棄物の回収（週4～5回）
- ・普及啓発活動（ごみ収集カレンダー・出し方パンフレット作成）
- ・自治会連合会が実施する「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（2～3月実施）
- ・不法投棄対策連絡会の開催（自治会連合会、大竹警察署、市関係部署）
- ・河川一斉清掃「クリーン小瀬川」への協力（7月24日実施）
- ・「空き缶等路上散乱ごみ追放キャンペーン」への協力（9月4日実施）
- ・広島地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会合同パトロール監視（11月21日実施）
- ・不法投棄監視カメラの設置
- ・公衆衛生推進協議会が実施する不法投棄防止事業に関する事業費補助

臭気対策事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	1,126				1,126
22年度	851				851
23年度	1,108				1,108

悪臭問題を解決するため、これまでの市内工場の臭気調査（立入調査）に加え、市内の悪臭状況の把握、他自治体の臭気対策の取り組みの調査研究を行うなど、解決に向けての取り組みを行いました。また、事業所と連携した取り組みとして、臭気対策の専門家を招き、事業所職員と市職員が共同で学習する勉強会を開催しました。

【事業の実施状況】

- ・臭気調査 8検体
- ・臭気対策先進地視察
視察先 静岡県富士市、静岡県島田市
視察日 10月5日、10月6日
- ・臭気対策勉強会 講師：公益社団法人におい・かおり環境協会職員（臭気判定士）
実施日 参加人数
第1回 10月13日 31名
第2回 11月17日 25名

環境学習・環境教育事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	5,206	5,206			
22年度	559				559
23年度	590				590

私たちが住んでいる地域の環境について、関心を持ってもらうため「小瀬川干潟観察会」を開催しました。干潟には、エビ、カニ、貝など様々な生き物が生息しており、これらを探取し観察することで、海や川のきれいさを実感してもらい、干潟の役割など自然環境の大切さを学びました。

また、広報紙に、大竹市の環境の現状を掲載し、市民に対して周知をしました。

【事業の実施状況】

小瀬川干潟観察会

- ・参加者数 37人（大人14人・子ども23人）
- ・参加者の意見：小瀬川には、汚れているイメージがあったが、生き物がたくさん生息しており、きれいな環境であると感じたなど。



拡充

地球温暖化対策事業

決算書 198 ~ 199

《担当：環境整備課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	350	350			
22年度	1,960	1,960			
23年度	2,660	2,660			

地球温暖化の防止及び市民の環境保全意識の高揚を目的に、自ら居住する住宅に太陽光発電システム、及び省エネルギー設備を設置する市民に対して、1件につき7万円を補助しました。また、公共施設での温室効果ガス（二酸化炭素など）の削減を図るため、施設設備のエコ診断を実施しました。

【事業の実施状況】

- ・住宅用太陽光発電システム等普及補助事業

補助件数 38件

- ・公共施設におけるエコ診断

エコ診断実施場所 市役所本庁、総合市民会館、ゆめエネルギーセンター

新

地域文化財保護教育推進事業

決算書 276 ~ 279

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	1,126				1,126

【事業の実施状況】

「おおたけ歴史探訪～西国街道を訪ねて～」を平成22年度に広報おおたけに連載し、平成23年度に冊子にしました。(500冊)

「小方今昔物語」と題して、地域を実際に歩きながら歴史を学ぶ講座を実施しました。

史跡や文化財の説明看板などが不足しているため、これらの設置でさらに市民の関心を高めると共に、文化財の掘り起こしにも力を入れていきます。

新

図書館キッズコーナー整備事業

決算書 288 ~ 291

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	1,273	1,207			66

※ 上記事業費には事務費を含みます。

子どもたちの図書に触れる機会を増やすために、図書館内にキッズコーナーを整備しました。多くの図書に触れることで、子どもたちの心の豊かさをはぐくみます。

【事業の実施状況】

おむつ交換や授乳スペースを備えた部屋を作り、親子連れでも利用しやすい公共施設となるよう、また親子の居場所づくりとしても利用できるよう整備しました。

キッズコーナーでは、毎月第3土曜日に小学生向きのお話し会を開催しています。

(6) 行政・社会の仕組みづくり

新

デジタルサイネージ(電子看板)運用事業

決算書 112 ~ 113

<担当: 企画財政課>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	3,000			3,000	

大竹駅前「みくらす」及び総合市民会館ロビーに設置のデジタルサイネージで、行政情報などを発信しました。

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

【事業の実施状況】

観光情報を紹介する「わが町おたけ」や行政情報を紹介する「広報おたけ」などのスライドショーのほか、地域情報番組「大竹市アワー」を放映しています。

拡充

定住促進(まちの魅力発信)事業

決算書 118 ~ 119

<担当: 地域振興課>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	365				365
23年度	2,188			530	1,658

定住促進アクションプランにおける情報発信の取り組みとして、大竹市の魅力を市内外に発信していくため、市ホームページ内に定住促進のページを作成したり、企業従業員(転勤者など)向けのガイドブック作成等の事業を実施しました。

【事業の実施状況】

- 定住促進ホームページの作成 自然、教育、子育て等のテーマ別に大竹市の魅力を紹介
- 企業従業員向け定住促進ガイドブック作成 市内飲食店の情報や生活支援情報などを提供
- 工場夜景ホームページの作成 コンビナート夜景の魅力やおすすめ観光スポットを紹介
- 大竹いい男女(ひと)発見事業(大竹若者ふれあい塾の開催) ピザ作り、工場夜景クルーズ等



市民活動支援事業

決算書 118 ~ 119

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	183				183
22年度	200				200
23年度	150				150

市民ニーズに対する満足度を高めるとともに、市民活動の自主性の向上を目的として、市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業を公募し、助成金を交付しました。

【事業の実施状況】

立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援する助成金（スタート支援助成金：上限5万円）を3事業に対し交付しました。

＜事業内容＞

① フラワー通り活性化事業（一丁目フラワー通りグループ）【助成額50,000円】

年間を通して、玖波33号線の沿道を季節の花で飾る活動をし、地元小学生も花を育てる体験学習として参加しました。この事業により、玖波33号線が心癒される道となっただけでなく、地域住民との交流の機会の増加、ごみのポイ捨ての減少、地域防犯の強化等への効果も発揮され、フラワー通りの活性化の目標が十分に達成されました。

② 三ツ石地区を明るく住みよくするまちづくり事業（三ツ石を明るく住みよくする会）

【助成額50,000円】

三ツ石中央公園を中心に花を植える活動を実施し、公園は花が咲き誇る華やかな憩いの場となりました。共感した地区住民が活動に参加する等、活動の輪も広がってきました。また、10年後千匹以上を目標にしているホタルの幼虫やエサの飼育・放流活動では、夏の夜を舞うホタルの数が順調に増加してきており、三ツ石地区の新しい魅力となっています。

このように事業の成果が、三ツ石地区を明るく住みよいまちに変えていく、一因となっています。

③ 和太鼓・篠笛演奏による地域活性化及び青少年育成事業（安芸 大瀧太鼓 むすひ衆）

【助成額50,000円】

大竹祭や土曜夜市などの市内の各種イベントで和太鼓や篠笛を演奏し盛り上げる活動をしました。

太鼓の迫力ある音と篠笛の趣ある音が会場を包み込み、イベントを華やかなものとし、来場客を大いに楽しませ、来場客の増加に一役買っています。また子どもたちも、大勢の人前で演奏することで自信を持ち、次第に人前で演奏することを楽しめるようになってきました。

このように事業を実施することで、イベントを通じた地域の活性化や子どもたちの健全育成に効果を上げています。

コミュニティづくり推進事業

決算書 124 ~ 127

《担当：市民課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	5,160			2,200	2,960
22年度	2,960				2,960
23年度	5,460			2,500	2,960

地域の連携を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組んでいるコミュニティづくり推進協議会の活動に対する助成をしました。

【事業の実施状況】

○ 「第15回 コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけ」の開催

来場者数：約25,000人（来場者アンケートでは約82%が市内の方 《アンケート数：574件》）

出店者数：67団体（飲食・物販：48団体、フリーマーケット：19団体）

○ 広報誌「こみゆにていおおたけ」の発行

発行部数：12,500部

○ 宝くじ助成事業を活用し、備品購入

・机 120台 ・イス 235脚

土地造成支援事業

決算書 222 ~ 223

《担当：企画財政課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	333,969		95,800		238,169
22年度	297,267				297,267
23年度	304,631				304,631

大願寺地区土地造成事業の円滑な推進のため、大竹工業団地に立地した工場に賦課される固定資産税額に相当する額の26.5%と従来支援分(95,800千円)を土地造成特別会計に繰り出しました。また平成23年度については旧晴海第一公園跡地売却分を追加で繰り出しました。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

年度	土地造成特別会計繰出金決算額			
	従来分	大竹工業団地分	その他	合計
21年度	95,800	238,169	—	333,969
22年度	95,800	201,467	—	297,267
23年度	95,800	168,440	40,391	304,631

土地開発公社経営健全化対策

決算書 220 ~ 221

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21年度	71,668				71,668
22年度	80,161				80,161
23年度	11,501				11,501

土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってまいりましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。経営健全に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、地価下落による帳簿価格と売却価格の差額について補てんしています。

【事業の実施状況】

公社所有地2筆を売却処分しました。

